

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月16日
【中間会計期間】	第138期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	安田倉庫株式会社
【英訳名】	The Yasuda Warehouse Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 稔
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸三丁目3番8号
【電話番号】	東京(3452)7311(代)
【事務連絡者氏名】	経理部経理グループ マネージャー 藤原 和雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸三丁目3番8号
【電話番号】	東京(3452)7311(代)
【事務連絡者氏名】	経理部経理グループ マネージャー 藤原 和雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第136期中	第137期中	第138期中	第136期	第137期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
営業収益（百万円）	12,645	13,438	13,294	25,862	26,115
経常利益（百万円）	1,178	1,415	1,403	2,405	2,688
中間(当期)純利益（百万円）	610	856	1,062	1,296	1,570
純資産額（百万円）	22,950	24,618	27,709	24,196	26,048
総資産額（百万円）	56,024	55,211	58,100	57,041	56,356
1株当たり純資産額（円）	756.18	811.17	913.03	795.84	856.82
1株当たり中間(当期)純利益（円）	20.11	28.23	35.01	41.32	50.28
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益（円）					
自己資本比率（％）	41.0	44.6	47.7	42.4	46.2
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,625	1,243	1,790	3,917	3,167
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	2,720	309	842	3,287	747
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,581	1,737	1,009	392	2,858
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高（百万円）	2,420	2,132	2,435	2,956	2,497
従業員数 (ほか、平均臨時従業員数) (名)	633 (492)	619 (504)	614 (505)	619 (499)	607 (506)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第136期中	第137期中	第138期中	第136期	第137期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
営業収益(百万円)	10,522	11,160	11,130	21,308	21,779
経常利益(百万円)	1,043	1,080	1,184	1,955	1,981
中間(当期)純利益 (百万円)	612	700	1,003	1,110	1,192
資本金(百万円)	3,602	3,602	3,602	3,602	3,602
発行済株式総数(株)	30,360,000	30,360,000	30,360,000	30,360,000	30,360,000
純資産額(百万円)	21,505	22,843	25,663	22,563	24,052
総資産額(百万円)	46,745	46,445	49,675	47,925	47,745
1株当たり純資産額(円)	708.59	752.67	845.59	742.29	791.35
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	20.17	23.07	33.06	35.42	38.14
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)					
1株当たり中間(年間)配当 額(円)	5.00	5.00	6.00	10.00	12.00
自己資本比率(%)	46.0	49.2	51.7	47.1	50.4
従業員数 (ほか、平均臨時従業員数) (名)	284	286 (35)	295 (44)	280	285 (36)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

### (1)事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

### (2)主要な関係会社の異動

#### a．物流事業

該当事項はありません。

#### b．不動産事業

該当事項はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	501 (372)
不動産事業	70 (130)
全社(共通)	43 (3)
合計	614 (505)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2)提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	295 (44)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3)労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善を背景として設備投資が増加し、株式市場も上昇傾向にあるなど堅調に推移し、景気は概ね回復基調にありました。しかしながら、IT関連製品を中心とした在庫調整や原油価格の高騰など、先行きには楽観を許さない状況でありました。

倉庫物流業界におきましては、貨物入庫高、保管残高は前年同期を上回る状況でありましたが、貨物回転率、航空貨物輸送量は軟調に推移しており、燃料費高騰による収益圧迫や企業間競争の激化を背景に、依然として厳しい事業環境にありました。

不動産業界におきましては、都心部を中心にオフィスビルの需給改善が進み、空室率は低下傾向にありました。賃料水準には一部下げ止まりの兆しが見えたものの、需給環境では新旧ビルの二極化や地域格差も鮮明となっており、賃料相場の本格的な回復には至らない状況でありました。

当社グループは、物流事業部門ではお客様の物流アウトソーシングニーズを積極的に取り込む営業活動を展開し収益増強に努めるとともに、業務の効率化によるコストダウンに取り組みました。また、不動産事業部門では、施設の高稼働率維持に努めました。一方、物流事業部門及び不動産事業部門で前連結会計年度に好調であった業務の伸び悩みがありました。

その結果、営業収益は前年同期比143百万円減(1.1%減)の13,294百万円、営業利益は前年同期比44百万円減(3.0%減)の1,458百万円、経常利益は前年同期比11百万円減(0.8%減)の1,403百万円、当期純利益は、固定資産売却益415百万円があり、前年同期比205百万円増(24.0%増)の1,062百万円となりました。

セグメントの概況は次のとおりです。

#### (物流事業)

物流事業部門では、新規開拓専門の営業部を設置し物流アウトソーシング業務の一括受託に注力するとともに、既存のお客様との取引拡大に努めました。保管貨物の増加を受け保管料収入は堅調であったものの、一部顧客の業務量減少の影響から、倉庫作業料が低調に推移したことが減収要因となりました。また、前連結会計年度に好調であった引越作業、航空貨物取扱の伸び悩みを受け、陸運料収入・国際貨物取扱料収入が軟調に推移いたしました。

その結果、物流事業部門全体の営業収益は前年同期比150百万円減(1.4%減)の10,654百万円、営業利益は前年同期比3百万円減(0.3%減)の1,209百万円となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業部門では、オフィスビルの需給改善が進みテナント誘致が活発となる中、既存施設の高稼働率維持に努めました。一方で、前期好調であった賃貸施設に関する工事の収益が減少しました。

その結果、営業収益は前年同期比15百万円減(0.5%減)の2,834百万円、営業利益は前年同期並みの1,039百万円(0.1%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加、投資活動によるキャッシュ・フローの減少、財務活動によるキャッシュ・フローの減少がありました。この結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は前期末に比べ61百万円減少し、2,435百万円となりました。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動においては、1,790百万円の資金を得ました。前年同期に比べ受入保証金の増加、法人税等の支払の減少等により547百万円増加しております。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動においては、842百万円の支出となりました。前年同期に比べ有形固定資産取得の増加により533百万円支出が増加しております。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動においては、1,009百万円の支出となりました。前年同期に比べ投資活動のための資金調達が増加し728百万円支出が減少しております。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

生産部門がないため、該当事項はありません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における営業能力及び受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

#### a. 物流事業

##### (a) 倉庫業（保管）

イ．グループの平成17年9月30日現在の各地区別の営業能力を示すと、次のとおりであります。

地区	所有面積 (㎡)	前年 同期比 (%)	借庫面積 (㎡)	前年 同期比 (%)	合計 (㎡) (イ)	前年 同期比 (%)	貸庫面積 (㎡) (ロ)	前年 同期比 (%)	保管面積 (㎡) (イ) - (ロ)	前年 同期比 (%)
北海道地区	8,455	-	5,127	-	13,582	-	-	-	13,582	-
埼玉地区	10,669	-	756	100.0	11,425	7.1	-	-	11,425	7.1
東京地区	76,047	0.1	33,659	-	109,705	0.1	20,112	0.3	89,593	-
千葉地区	20,886	43.0	-	-	20,886	43.0	228	100.0	20,658	41.4
神奈川地区	130,418	-	7,724	-	138,141	-	26,959	-	111,183	-
大阪地区	-	-	13,445	1.1	13,445	1.1	50	-	13,396	1.1
計	246,475	2.6	60,711	1.5	307,185	2.4	47,349	0.4	259,836	2.8

倉庫業における主な営業能力は面積（所有面積 + 借庫面積）によって表示されております。

保管面積は倉庫業法に基づく営業倉庫であります。貸庫面積は物流賃貸面積であります。

ロ．グループの当中間連結会計期間における保管面積(営業倉庫)の倉庫利用率を示すと、次のとおりであります。

倉庫の種類	保管面積 (㎡)	前年同期比 (%)	在貨面積 (㎡)	前年同期比 (%)	利用率(%)	
					当中間期	前年同期
一～三類倉庫	255,803	1.2	189,305	4.2	74.0	71.9

利用率は倉庫の利用状況を示すものであって、次の算式によって算出されております。

$$\text{倉庫利用率} = \frac{\text{在貨面積}}{\text{保管面積}} (\%)$$

ハ．グループの平成17年9月30日現在の保管貨物残高を品目別に示すと、次のとおりであります。

品名	当中間連結会計期間（平成17年9月30日）					
	金額 （百万円）	前年同期比 （％）	構成比 （％）	トン数 （トン）	前年同期比 （％）	構成比 （％）
農水産品	4,930	31.2	6.7	12,193	2.1	8.5
金属	-	-	-	-	-	-
金属製品機械	30,034	21.8	40.5	50,586	31.2	35.2
窯業品	188	39.6	0.3	3,773	1.2	2.6
その他の化学工業品	11,734	4.4	15.8	14,038	4.6	9.8
紙パルプ	23	28.0	0.0	577	0.2	0.4
繊維工業品	4	115.1	0.0	32	540.0	0.0
食料工業品	6,964	6.2	9.4	15,645	33.2	10.9
雑工業品	4,246	1.4	5.7	11,392	4.8	7.9
雑品	15,951	4.8	21.6	35,624	19.1	24.7
計	74,078	1.8	100.0	143,860	7.2	100.0

ニ．グループの当中間連結会計期間における貨物回転率を示すと、次のとおりであります。

トン数（％）		金額（％）	
当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
61.7	55.7	53.1	45.5

貨物回転率は貨物の荷動きの状況を示すものであって、次の算式によって算出されております。

$$\text{貨物回転率} = \frac{(\text{当中間連結会計期間入庫高} + \text{当中間連結会計期間出庫高}) \times 1/2}{\text{月末保管残高当中間連結会計期間合計}} (\%)$$

(b) 倉庫業（荷役）

グループの当中間連結会計期間における倉庫荷役の取扱トン数を示すと、次のとおりであります。

入庫トン数 （トン）	前年同期比 （％）	出庫トン数 （トン）	前年同期比 （％）	合計トン数 （トン）	前年同期比 （％）
530,136	15.4	527,228	13.8	1,057,364	14.6

(c) 自動車運送業

グループの当中間連結会計期間における自動車運送業の取扱トン数を示すと、次のとおりであります。

取扱トン数（トン）	前年同期比（％）
232,302	5.5

(d) 港湾運送業（含通関業）

グループの当中間連結会計期間における港湾運送業の取扱トン数を示すと、次のとおりであります。

取扱トン数（トン）	前年同期比（％）
219,777	6.3

b. 不動産事業

(a) グループの平成17年9月30日現在における建物賃貸の利用状況を示すと、次のとおりであります。  
面積は（所有面積＋賃借面積）からなります。

地区	建物賃貸面積（㎡）					
	所有面積	前年同期比（％）	賃借面積	前年同期比（％）	合計	前年同期比（％）
東京地区	25,247	0.3	3,540	0.5	28,788	0.2
神奈川地区	39,327	1.8	2,227	-	41,554	1.7
計	64,574	0.9	5,768	0.3	70,343	0.9

(b) グループの当中間連結会計期間における建物賃貸面積の利用率を示すと、次のとおりであります。

建物面積（㎡）	前年同期比（％）	賃貸面積（㎡）	前年同期比（％）	利用率（％）	
				当中間連結会計期間	前年同期
69,505	0.0	68,140	0.7	98.0	97.3

利用率は建物賃貸の利用状況を示すものであって、次の算式によって算出されております。

$$\text{建物利用率} = \frac{\text{賃貸面積}}{\text{建物面積}} (\%)$$

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高（百万円）	前年同期比（％）
物流事業	10,650	1.4
不動産事業	2,644	0.2
計	13,294	1.1

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社の企業集団の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5【研究開発活動】

特記事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

(2) 前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりです。

(百万円)

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資額	完了月日	完成後の増加能力
当社	柏営業所 (千葉県柏市)	物流事業	保管設備の増強	643	平成17年8月	延床面積6,636㎡

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりです。

(百万円)

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着工予定	完成予定	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
当社	不動産事業部 (北海道函館市)	不動産事業	賃貸施設(ホテル等)の新設	3,800	-	借入金及び 自己資金	平成18年 10月	平成20年 2月	延床面積16,524㎡

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### a.【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	118,500,000
計	118,500,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

##### b.【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	30,360,000	30,360,000	東京証券取引所 市場第一部	
計	30,360,000	30,360,000		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	30,360,000	-	3,602	-	2,790

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライ アント アカ운ツ イー アイエスジー (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 カストディ業務部)	3,064	10.09
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	2,406	7.92
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	1,604	5.28
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	1,604	5.28
東京建物株式会社	東京都中央区八重洲1丁目9-9	1,603	5.28
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	1,253	4.13
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目25-1	1,252	4.12
安田不動産株式会社	東京都千代田区神田錦町2丁目11	720	2.37
みずほ信託退職給付信託 帝国ピストンリング口 再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワー2棟	501	1.65
株式会社ニチレイ	東京都中央区築地6丁目19-20	501	1.65
計		14,508	47.79

- (注)1 前事業年度末現在、主要株主でなかったバンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ운ツ イー アイエスジーは、当中間会計期間末では主要株主となっております。
- 2 みずほ信託退職給付信託 帝国ピストンリング口 再信託受託者 資産管理サービス信託は、帝国ピストンリング株式会社から委託された信託財産であります。
- 3 当社はタワー投資顧問株式会社から平成17年1月13日付で提出された大量保有報告書により、平成16年12月31日現在で下記のとおり当社株式を所有している旨の報告を受けております。
- なお、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門1-12-16 住友芝大門ビル2号館2階	3,006,300	9.90

(5) 【議決権の状況】

a. 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,343,900	303,437	
単元未満株式	普通株式 5,500		
発行済株式総数	30,360,000		
総株主の議決権		303,437	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数はございません。

2. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式5株が含まれております。

b. 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 安田倉庫株式会社	東京都港区海岸三 丁目3番8号	10,600		10,600	0.0
計		10,600		10,600	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	859	800	855	951	950	970
最低(円)	736	735	752	823	819	880

(注) 最高・最低株価は、当社株式の東京証券取引所市場第一部における推移であります。

3 【役員状況】

前事業年度有価証券報告書提出日後異動はありません。

## 第5【経理の状況】

- 1 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- 2 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- 3 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

a. 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		2,133		2,435		2,497	
2.受取手形及び営業未 収金		2,998		3,132		2,816	
3.繰延税金資産		255		276		273	
4.その他の流動資産		244		244		225	
貸倒引当金		10		8		9	
流動資産合計		5,621	10.2	6,080	10.5	5,803	10.3
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物及び構築物	2	26,425		25,603		25,639	
(2)機械装置及び運搬具	2	826		957		985	
(3)工具、器具及び備品		480		452		447	
(4)土地	2	12,166		12,031		12,166	
(5)建設仮勘定		-		364		202	
有形固定資産合計		39,899	(72.2)	39,410	(67.8)	39,442	(70.0)
2.無形固定資産							
(1)借地権		737		737		737	
(2)その他の無形固定 資産		231		296		226	
無形固定資産合計		969	(1.8)	1,034	(1.8)	964	(1.7)
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		6,373		9,215		7,792	
(2)繰延税金資産		396		404		398	
(3)その他の投資		1,990		2,052		2,051	
貸倒引当金		38		96		96	
投資その他の資産合計		8,721	(15.8)	11,576	(19.9)	10,145	(18.0)
固定資産合計		49,590	89.8	52,020	89.5	50,552	89.7
資産合計		55,211	100.0	58,100	100.0	56,356	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 営業未払金		1,446		1,532		1,356	
2. 短期借入金		5,080		4,580		5,080	
3. 1年以内に返済予定 の長期借入金	2	4,392		4,547		4,460	
4. 未払法人税等		507		713		635	
5. 未払費用		657		664		657	
6. その他の流動負債		821		718		1,025	
流動負債合計		12,905	23.4	12,755	22.0	13,214	23.5
固定負債							
1. 長期借入金	2	10,891		9,471		9,853	
2. 繰延税金負債		1,278		2,363		1,802	
3. 退職給付引当金		1,891		1,895		1,908	
4. 役員退職慰労引当金		242		270		266	
5. 受入協力金・保証金		3,243		3,512		3,128	
6. その他の固定負債		69		49		59	
固定負債合計		17,617	31.9	17,563	30.2	17,019	30.2
負債合計		30,523	55.3	30,319	52.2	30,234	53.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		69	0.1	71	0.1	72	0.1
(資本の部)							
資本金		3,602	6.5	3,602	6.2	3,602	6.4
資本剰余金		2,790	5.1	2,790	4.8	2,790	5.0
利益剰余金		16,035	29.0	17,403	30.0	16,597	29.4
その他有価証券評価 差額金		2,195	4.0	3,918	6.7	3,063	5.4
自己株式		4	0.0	4	0.0	4	0.0
資本合計		24,618	44.6	27,709	47.7	26,048	46.2
負債、少数株主持分及 び資本合計		55,211	100.0	58,100	100.0	56,356	100.0

b. 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益							
1. 保管料		-		2,578		-	
2. 倉庫作業料		-		1,822		-	
3. 陸運料		-		2,941		-	
4. 国際貨物取扱料		-		2,400		-	
5. 物流賃貸料		-		815		-	
6. 不動産賃貸料		-		2,271		-	
7. その他		-		464		-	
			13,438 100.0		13,294 100.0		26,115 100.0
営業原価							
1. 作業費		-		5,351		-	
2. 人件費		-		2,133		-	
3. 賃借料		-		705		-	
4. 租税		-		28		-	
5. 減価償却費		-		886		-	
6. その他		-		1,709		-	
			10,934 81.4		10,815 81.3		21,263 81.4
営業総利益			2,503 18.6		2,479 18.7		4,852 18.6
販売費及び一般管理費	1						
1. 報酬給料		-		472		-	
2. 福利費		-		57		-	
3. 退職給付費用		-		29		-	
4. 役員退職慰労引当 金繰入額		-		26		-	
5. 減価償却費		-		34		-	
6. 支払手数料		-		120		-	
7. 租税		-		28		-	
8. その他		-		251		-	
			1,000 7.4		1,021 7.7		2,004 7.7
営業利益			1,502 11.2		1,458 11.0		2,847 10.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		1		1		3	
2. 受取配当金		48		53		79	
3. 連結調整勘定償却額		9		9		19	
4. 雑収入		28		16		69	
		88	0.6	81	0.6	171	0.7
営業外費用							
1. 支払利息		163		136		310	
2. 雑支出		13		0		20	
		176	1.3	136	1.0	331	1.3
経常利益		1,415	10.5	1,403	10.6	2,688	10.3
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	10		415		10	
2. 投資有価証券売却益		-		-		15	
		10	0.1	415	3.1	26	0.1
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	0		7		0	
2. 固定資産棄却損	4	24		24		31	
3. 役員退職慰労金		17		-		17	
4. 過年度役員退職慰 労引当金繰入額		-		13		-	
5. 貸倒引当金繰入額		-		-		57	
6. その他特別損失		-		1		7	
		42	0.3	46	0.4	115	0.4
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,383	10.3	1,771	13.3	2,599	10.0
法人税、住民税及び 事業税		492		726		1,068	
法人税等調整額		25		17		50	
		518	3.9	709	5.3	1,017	3.9
少数株主利益		7	0.0	0	0.0	10	0.1
中間(当期)純利益		856	6.4	1,062	8.0	1,570	6.0

c. 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,790		2,790		2,790
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,790		2,790		2,790
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			15,379		16,597		15,379
利益剰余金増加高							
1.中間(当期)純利益			856		1,062		1,570
利益剰余金減少高							
1.配当金		151		212		303	
2.取締役賞与		42		44		42	
3.連結子会社減少に伴 う減少高		7	201	-	256	7	353
利益剰余金中間期末 (期末)残高			16,035		17,403		16,597

## d. 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期)純利益		1,383	1,771	2,599
2. 減価償却費		1,006	920	2,030
3. 連結調整勘定償却額		9	9	19
4. 貸倒引当金の増加 (減少)額		0	0	56
5. 退職給付引当金の減 少額		20	12	3
6. 役員退職慰労引当金 の増加(減少)額		10	3	13
7. 受取利息及び受取配 当金		50	54	83
8. 支払利息		163	136	310
9. 固定資産売却益		10	415	10
10. 投資有価証券売却益		-	4	15
11. 固定資産売却損		0	7	0
12. 有形固定資産棄却損		21	22	29
13. 売上債権の減少(増 加)額		85	315	96
14. 仕入債務の増加(減 少)額		136	176	227
15. 役員賞与の支払額		42	44	42
16. 受入協力金・保証金の 増加(減少)額		37	383	153
17. その他		55	23	25
小計		2,115	2,540	4,606
18. 利息及び配当金の受取 額		50	54	83
19. 利息の支払額		162	136	314
20. 法人税等の支払額		759	667	1,207
営業活動による キャッシュ・フロー		1,243	1,790	3,167

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得 による支出		256	1,197	596
2. 有形固定資産の売却 による収入		11	493	11
3. 無形固定資産の取得 による支出		37	110	107
4. 投資有価証券の売却 による収入		-	6	30
5. その他		26	33	85
投資活動による キャッシュ・フロー		309	842	747
財務活動による キャッシュ・フロー				
1. 短期借入れによる収入		600	600	1,200
2. 短期借入金返済に よる支出		1,134	1,100	1,734
3. 長期借入れによる収入		1,100	1,950	2,450
4. 長期借入金返済に よる支出		2,150	2,244	4,470
5. 配当金の支払額		151	213	302
6. その他		0	0	0
財務活動による キャッシュ・フロー		1,737	1,009	2,858
現金及び現金同等物の 増加(減少)額		803	61	439
現金及び現金同等物の 期首残高		2,956	2,497	2,956
連結除外子会社の現金 及び現金同等物の期首 残高		19	-	19
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,132	2,435	2,497

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 6社 連結子会社の名称 ㈱安田ビル 安田運輸㈱ ㈱ヤスダワークス ㈱安田エステートサー ビス 北海安田倉庫㈱ 芙蓉エアカーゴ㈱</p> <p>なお、従来、連結子会社であつた㈱アスクは平成16年4月末をもって解散したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲より除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 安田倉儲(上海)有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社安田倉儲(上海)有限公司は小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社 6社 連結子会社の名称 ㈱ヤスダワークス 北海安田倉庫㈱ 安田運輸㈱ 芙蓉エアカーゴ㈱ ㈱安田ビル ㈱安田エステートサー ビス</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(1) 連結子会社 6社 連結子会社の名称 ㈱ヤスダワークス 北海安田倉庫㈱ 安田運輸㈱ 芙蓉エアカーゴ㈱ ㈱安田ビル ㈱安田エステートサー ビス</p> <p>なお、従来、連結子会社であつた㈱アスクは平成16年4月末をもって解散したことにより、当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社安田倉儲(上海)有限公司は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 安田倉儲(上海)有限公司</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p>

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項 4 会計処理基準に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (有価証券)            その他有価証券            時価のあるもの            中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (有形固定資産)            主として定率法による減価償却を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p>	<p>同左</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (有価証券)            その他有価証券            時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (有形固定資産)            同左</p>	<p>連結子会社の事業年度末日は連結決算日と同一であります。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (有価証券)            その他の有価証券            時価のあるもの            決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (有形固定資産)            同左</p>

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(無形固定資産) 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(貸倒引当金) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p>	<p>(無形固定資産) 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(貸倒引当金) 同左</p> <p>(退職給付引当金) 同左</p>	<p>(無形固定資産) 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(貸倒引当金) 同左</p> <p>(退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p>

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(役員退職慰労引当金) 当社は役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づき、中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a. ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ヘッジ対象 長期借入金</p> <p>c. ヘッジ方針 固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っておりません。</p>	<p>(役員退職慰労引当金) 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づき、中間連結会計期間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左</p> <p>c. ヘッジ方針 同左</p>	<p>(役員退職慰労引当金) 当社は役員の退職金の支払いに充てるため、内規に基づき、期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左</p> <p>c. ヘッジ方針 同左</p>

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>d. その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引の開始に当たっては、稟議規程及び関係会社管理規程等により取引の目的、内容、取引相手、内包するリスク等に関し所定の審議、決裁手続きを経て実施しております。 取引結果については、定例取締役会にデリバティブ取引を含んだ財務報告をすることになっております。</p> <p>(6) 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>d. その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(6) 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左 同左</p>	<p>d. その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(6)</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左 同左</p>

会計処理の変更

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>2 連結子会社の役員退職慰労金計上基準</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間から、内規に基づく中間連結会計期間末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、連結子会社において役員構成が変わり対象者が増加し、将来における支出額の損益に及ぼす影響も増えることから、期間損益をより適正化するために行うものであります。この変更により、当中間連結会計期間発生額2百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度分相当額13百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ営業利益、経常利益は2百万円、税金等調整前中間純利益は15百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	(中間連結損益計算書) 「営業収益」・「営業原価」及び「販売費及び一般管理費」は、従来、それぞれ一括して掲記しておりましたが、内容をより明瞭にするため当中間連結会計期間から、それぞれ主要な項目に細分化して掲記しております。

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																													
<p>1 有形固定資産 減価償却累計額 38,664百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 13,675百万円 機械装置及び運搬具 504百万円 土地 3,978百万円 計 18,158百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 13,518百万円 (1年以内返済予定分を含む)</p> <p>3 保証債務 (1) 下記の会社等の日本政策投資銀行を含めた金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">総額</th> <th style="text-align: center;">うち当グループ負担額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌団地倉庫事業協同組合</td> <td style="text-align: center;">2百万円</td> <td style="text-align: center;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>札幌団地倉庫開発(株)連帯保証</td> <td style="text-align: center;">2,458百万円</td> <td style="text-align: center;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>札幌団地倉庫開発(株)</td> <td style="text-align: center;">141百万円</td> <td style="text-align: center;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">2,602百万円</td> <td style="text-align: center;">312百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 当社の従業員の銀行借入に対して、26百万円の保証を行っております。</p> <p>(3) 下記の共同事業者の共同ビルテナントからの預り保証金の返済に対し、連帯保証を行っております。 大塚産業(株) 102百万円</p>		総額	うち当グループ負担額	札幌団地倉庫事業協同組合	2百万円	2百万円	札幌団地倉庫開発(株)連帯保証	2,458百万円	168百万円	札幌団地倉庫開発(株)	141百万円	141百万円	計	2,602百万円	312百万円	<p>1 有形固定資産 減価償却累計額 40,339百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 12,808百万円 機械装置及び運搬具 453百万円 土地 3,978百万円 計 17,240百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 13,264百万円 (1年以内返済予定分を含む)</p> <p>3 保証債務 (1) 下記の会社等の日本政策投資銀行を含めた金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">総額</th> <th style="text-align: center;">うち当グループ負担額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌団地倉庫事業協同組合</td> <td style="text-align: center;">2百万円</td> <td style="text-align: center;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>札幌団地倉庫開発(株)連帯保証</td> <td style="text-align: center;">2,228百万円</td> <td style="text-align: center;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>札幌団地倉庫開発(株)</td> <td style="text-align: center;">121百万円</td> <td style="text-align: center;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">2,351百万円</td> <td style="text-align: center;">263百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 当社の従業員の銀行借入に対して、24百万円の保証を行っております。</p> <p>(3) 下記の共同事業者の共同ビルテナントからの預り保証金の返済に対し、連帯保証を行っております。 大塚産業(株) 81百万円</p>		総額	うち当グループ負担額	札幌団地倉庫事業協同組合	2百万円	2百万円	札幌団地倉庫開発(株)連帯保証	2,228百万円	140百万円	札幌団地倉庫開発(株)	121百万円	121百万円	計	2,351百万円	263百万円	<p>1 有形固定資産 減価償却累計額 39,563百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 13,285百万円 機械装置及び運搬具 467百万円 土地 3,978百万円 計 17,732百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 13,474百万円 (1年以内返済予定分を含む)</p> <p>3 保証債務 (1) 下記の会社等の日本政策投資銀行を含めた金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">総額</th> <th style="text-align: center;">うち当グループ負担額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌団地倉庫事業協同組合</td> <td style="text-align: center;">2百万円</td> <td style="text-align: center;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>札幌団地倉庫開発(株)連帯保証</td> <td style="text-align: center;">2,351百万円</td> <td style="text-align: center;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>札幌団地倉庫開発(株)</td> <td style="text-align: center;">129百万円</td> <td style="text-align: center;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">2,483百万円</td> <td style="text-align: center;">284百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 当社の従業員の銀行借入に対して、25百万円の保証を行っております。</p> <p>(3) 下記の共同事業者の共同ビルテナントからの預り保証金の返済に対し、連帯保証を行っております。 大塚産業(株) 80百万円</p>		総額	うち当グループ負担額	札幌団地倉庫事業協同組合	2百万円	2百万円	札幌団地倉庫開発(株)連帯保証	2,351百万円	152百万円	札幌団地倉庫開発(株)	129百万円	129百万円	計	2,483百万円	284百万円
	総額	うち当グループ負担額																																													
札幌団地倉庫事業協同組合	2百万円	2百万円																																													
札幌団地倉庫開発(株)連帯保証	2,458百万円	168百万円																																													
札幌団地倉庫開発(株)	141百万円	141百万円																																													
計	2,602百万円	312百万円																																													
	総額	うち当グループ負担額																																													
札幌団地倉庫事業協同組合	2百万円	2百万円																																													
札幌団地倉庫開発(株)連帯保証	2,228百万円	140百万円																																													
札幌団地倉庫開発(株)	121百万円	121百万円																																													
計	2,351百万円	263百万円																																													
	総額	うち当グループ負担額																																													
札幌団地倉庫事業協同組合	2百万円	2百万円																																													
札幌団地倉庫開発(株)連帯保証	2,351百万円	152百万円																																													
札幌団地倉庫開発(株)	129百万円	129百万円																																													
計	2,483百万円	284百万円																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																														
<p>1 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>報酬給料</td><td>473百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>当金繰入額</td><td></td></tr> </table>	報酬給料	473百万円	退職給付費用	27百万円	役員退職慰労引	24百万円	当金繰入額		<p>1</p>	<p>1 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>報酬給料</td><td>945百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>54百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引</td><td>48百万円</td></tr> <tr><td>当金繰入額</td><td></td></tr> </table>	報酬給料	945百万円	退職給付費用	54百万円	役員退職慰労引	48百万円	当金繰入額															
報酬給料	473百万円																															
退職給付費用	27百万円																															
役員退職慰労引	24百万円																															
当金繰入額																																
報酬給料	945百万円																															
退職給付費用	54百万円																															
役員退職慰労引	48百万円																															
当金繰入額																																
<p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>10百万円</td></tr> </table>	土地	10百万円	<p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>415百万円</td></tr> </table>	土地	415百万円	<p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>その他の無形固定資産</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>10百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	10百万円	その他の無形固定資産	0百万円	計	10百万円																		
土地	10百万円																															
土地	415百万円																															
機械装置及び運搬具	0百万円																															
土地	10百万円																															
その他の無形固定資産	0百万円																															
計	10百万円																															
<p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	<p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>7百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	7百万円	<p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円																								
機械装置及び運搬具	0百万円																															
建物及び構築物	7百万円																															
機械装置及び運搬具	0百万円																															
<p>4 固定資産棄却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>その他の無形固定資産</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>24百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	8百万円	機械装置及び運搬具	10百万円	工具、器具及び備品	2百万円	その他の無形固定資産	2百万円	計	24百万円	<p>4 固定資産棄却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>その他の無形固定資産</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>24百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	19百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	工具、器具及び備品	1百万円	その他の無形固定資産	2百万円	計	24百万円	<p>4 固定資産棄却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>その他の無形固定資産</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>31百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	14百万円	機械装置及び運搬具	11百万円	工具、器具及び備品	3百万円	その他の無形固定資産	2百万円	計	31百万円
建物及び構築物	8百万円																															
機械装置及び運搬具	10百万円																															
工具、器具及び備品	2百万円																															
その他の無形固定資産	2百万円																															
計	24百万円																															
建物及び構築物	19百万円																															
機械装置及び運搬具	1百万円																															
工具、器具及び備品	1百万円																															
その他の無形固定資産	2百万円																															
計	24百万円																															
建物及び構築物	14百万円																															
機械装置及び運搬具	11百万円																															
工具、器具及び備品	3百万円																															
その他の無形固定資産	2百万円																															
計	31百万円																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)														
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金中間期末残高</td><td>2,133百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物の中間期末残高</td><td>2,132百万円</td></tr> </table>	現金及び預金中間期末残高	2,133百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高	2,132百万円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金中間期末残高</td><td>2,435百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物の中間期末残高</td><td>2,435百万円</td></tr> </table>	現金及び預金中間期末残高	2,435百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高	2,435百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金期末残高</td><td>2,497百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物の期末残高</td><td>2,497百万円</td></tr> </table>	現金及び預金期末残高	2,497百万円	現金及び現金同等物の期末残高	2,497百万円
現金及び預金中間期末残高	2,133百万円															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1百万円															
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,132百万円															
現金及び預金中間期末残高	2,435百万円															
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,435百万円															
現金及び預金期末残高	2,497百万円															
現金及び現金同等物の期末残高	2,497百万円															

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																	
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	175	82	92	機械装置及び運搬具	165	86	78	機械装置及び運搬具	156	76	80																														
工具、器具及び備品	501	246	255	工具、器具及び備品	426	220	206	工具、器具及び備品	513	286	227																														
合計	677	328	348	合計	592	307	284	合計	669	362	307																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>227百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>348百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>68百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>				1年以内	120百万円	1年超	227百万円	合計	348百万円	支払リース料	68百万円	減価償却費相当額	68百万円	<p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>163百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>284百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	120百万円	1年超	163百万円	合計	284百万円	支払リース料	60百万円	減価償却費相当額	60百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>118百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>189百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>307百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>137百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	118百万円	1年超	189百万円	合計	307百万円	支払リース料	137百万円	減価償却費相当額	137百万円
1年以内	120百万円																																								
1年超	227百万円																																								
合計	348百万円																																								
支払リース料	68百万円																																								
減価償却費相当額	68百万円																																								
1年以内	120百万円																																								
1年超	163百万円																																								
合計	284百万円																																								
支払リース料	60百万円																																								
減価償却費相当額	60百万円																																								
1年以内	118百万円																																								
1年超	189百万円																																								
合計	307百万円																																								
支払リース料	137百万円																																								
減価償却費相当額	137百万円																																								

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,869	5,525	3,656
債券	200	202	2
合計	2,069	5,727	3,658

(注) 社内基準では時価の下落率が30%以上の銘柄は時価が著しく下落したと判断し、全て減損処理することとしております。

その結果、当中間連結会計期間において減損処理は行っておりません。

2 時価評価されていない主な「有価証券」

中間連結貸借対照表計上額

(1)子会社株式 31百万円

(2)その他有価証券(店頭売買株式を除く非上場株式) 613百万円

(当中間連結会計期間末)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	2,052	8,581	6,529
債券	200	201	1
合計	2,252	8,782	6,530

(注) 社内基準では時価の下落率が30%以上の銘柄は時価が著しく下落したと判断し、全て減損処理することとしております。

その結果、当中間連結会計期間において減損処理は行っておりません。

2 時価評価されていない主な「有価証券」

中間連結貸借対照表計上額

(1)子会社株式 21百万円

(2)その他有価証券(非上場株式) 411百万円

(前連結会計年度末)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末(平成17年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	2,053	7,157	5,103
債券(その他)	200	201	1
合計	2,253	7,359	5,105

(注) 社内基準に基づき時価の下落率が30%以上の銘柄は、時価が著しく下落したと判断し、全て減損処理することとしております。

その結果、当連結会計年度において減損処理は行っておりません。

2 時価評価されていない主な「有価証券」

連結貸借対照表計上額

(1)子会社株式	21百万円
(2)その他有価証券(非上場株式)	411百万円

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

当社グループは、デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

当社グループは、デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(前連結会計年度)

当社グループは、デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				
	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	10,798	2,639	13,438	-	13,438
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	210	217	(217)	-
計	10,805	2,850	13,655	(217)	13,438
営業費用	9,592	1,809	11,401	533	11,935
営業利益	1,212	1,040	2,253	(750)	1,502

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				
	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	10,650	2,644	13,294	-	13,294
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	190	194	(194)	-
計	10,654	2,834	13,489	(194)	13,294
営業費用	9,445	1,794	11,240	596	11,836
営業利益	1,209	1,039	2,249	(791)	1,458

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	20,899	5,215	26,115	-	26,115
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	448	458	(458)	-
計	20,909	5,663	26,573	(458)	26,115
営業費用	18,606	3,615	22,222	1,045	23,267
営業利益	2,302	2,048	4,351	(1,503)	2,847

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な役務収益の名称は次のとおりであります。

- (1) 物流事業 …………… 保管料、倉庫作業料、陸運料、国際貨物取扱料、物流賃貸料、その他  
(2) 不動産事業 …………… 不動産賃貸料、その他

3 前中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は734百万円であり、当社の総務部門等、管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は773百万円であり、当社の総務部門等、管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,469百万円であり、当社の総務部門等、管理部門に係る費用であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度については、在外支店及び在外連結子会社がないため該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間 海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間 海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度 海外売上高がないため該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 811.17円 1株当たり中間純利益 28.23円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 913.03円 1株当たり中間純利益 35.01円 同左	1株当たり純資産額 856.82円 1株当たり当期純利益 50.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	856	1,062	1,570
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-	44
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(44)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	856	1,062	1,525
期中平均株式数(株)	30,349,550	30,349,398	30,349,513

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### a.【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		1,303		1,783		1,656	
2.受取手形		99		65		85	
3.営業未収金		2,279		2,527		2,210	
4.繰延税金資産		186		207		200	
5.その他		681		609		605	
貸倒引当金		3		3		3	
流動資産合計		4,546	9.8	5,189	10.4	4,756	10.0
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物及び構築物	2	21,824		21,149		21,153	
(2)機械及び装置	2	574		745		754	
(3)土地	2	10,163		10,025		10,163	
(4)建設仮勘定		-		364		202	
(5)その他		435		418		410	
有形固定資産合計		32,998	(71.0)	32,703	(65.9)	32,685	(68.5)
2.無形固定資産		927	(2.0)	990	(2.0)	923	(1.9)
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		6,329		9,181		7,758	
(2)その他		1,682		1,706		1,717	
貸倒引当金		38		96		96	
投資その他の資産合計		7,972	(17.2)	10,791	(21.7)	9,379	(19.6)
固定資産合計		41,899	90.2	44,486	89.6	42,988	90.0
資産合計		46,445	100.0	49,675	100.0	47,745	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 営業未払金		1,675		1,798		1,605	
2. 短期借入金		5,080		4,580		5,080	
3. 1年以内に返済予定 の長期借入金	2	3,129		3,125		3,118	
4. 未払金		107		59		276	
5. 未払法人税等		346		569		438	
6. その他	3	942		907		945	
流動負債合計		11,282	24.3	11,041	22.2	11,464	24.0
固定負債							
1. 長期借入金	2	6,730		6,070		6,191	
2. 繰延税金負債		1,463		2,545		1,983	
3. 退職給付引当金		1,658		1,663		1,674	
4. 役員退職慰労引当金		242		254		266	
5. 受入協力金・保証金		2,223		2,438		2,112	
固定負債合計		12,319	26.5	12,971	26.1	12,228	25.6
負債合計		23,602	50.8	24,012	48.3	23,693	49.6
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		3,602	7.8	3,602	7.3	3,602	7.5
1. 資本準備金							
資本剰余金合計		2,790	6.0	2,790	5.6	2,790	5.9
利益剰余金							
1. 利益準備金		462		462		462	
2. 任意積立金		12,677		13,457		12,677	
3. 中間(当期)未処分 利益		1,119		1,436		1,460	
利益剰余金合計		14,259	30.7	15,356	30.9	14,600	30.6
その他有価証券評価 差額金		2,195	4.7	3,918	7.9	3,063	6.4
自己株式		4	0.0	4	0.0	4	0.0
資本合計		22,843	49.2	25,663	51.7	24,052	50.4
負債・資本合計		46,445	100.0	49,675	100.0	47,745	100.0

b. 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益							
1. 保管料		-		2,500		4,813	
2. 倉庫作業料		-		1,754		3,475	
3. 陸運料		-		2,686		5,277	
4. 国際貨物取扱料		-		1,712		3,107	
5. 賃貸料		-		-		4,773	
6. 物流賃貸料		-		848		-	
7. 不動産賃貸料		-		1,539		-	
8. その他		-		87		332	
			11,160 100.0		11,130 100.0		21,779 100.0
営業原価	1						
1. 作業費		-		5,450		10,504	
2. 人件費		-		1,072		2,092	
3. 賃借料		-		559		1,106	
4. 租税		-		299		607	
5. 減価償却費		-		746		1,594	
6. その他		-		1,172		2,388	
			9,378 84.1		9,302 83.6		18,294 84.0
営業総利益			1,782 15.9		1,827 16.4		3,485 16.0
販売費及び一般管理費	1						
1. 報酬給料		-		316		625	
2. 福利費		-		40		79	
3. 退職給付費用		-		27		49	
4. 役員退職慰労引当 金繰入額		-		24		48	
5. 減価償却費		-		29		113	
6. 支払手数料		-		136		158	
7. 租税		-		27		53	
8. その他		-		186		374	
			750 6.7		790 7.1		1,504 6.9
営業利益			1,031 9.2		1,037 9.3		1,981 9.1

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益	2						
1. 受取利息		-		3		8	
2. 受取配当金		-		229		198	
3. 雑収入		-		11		35	
		178	1.6	243	2.2	241	1.1
営業外費用	3						
1. 支払利息		-		96		220	
2. 雑支出		-		0		20	
		129	1.1	96	0.9	241	1.1
経常利益		1,080	9.7	1,184	10.6	1,981	9.1
特別利益	4						
1. 固定資産売却益	5	-		412		9	
2. 投資有価証券売却益		-		-		15	
		9	0.1	412	3.7	25	0.1
特別損失	6						
1. 固定資産売却損		-		7		-	
2. 固定資産棄却損		-		14		31	
3. 貸倒引当金繰入額		-		-		57	
4. その他特別損失		-		-		7	
		23	0.2	21	0.1	96	0.4
税引前中間(当期)純利益		1,066	9.6	1,575	14.2	1,910	8.8
法人税、住民税及び事業税		335		586		761	
法人税等調整額		30		14		42	
		366	3.3	572	5.2	718	3.3
中間(当期)純利益		700	6.3	1,003	9.0	1,192	5.5
前期繰越利益		419		432		419	
中間配当額		-		-		151	
中間(当期)未処分利益		1,119		1,436		1,460	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は、全部資本直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定し ております)。 時価のないもの 移動平均法による原価 法。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属設 備を除く)については定額法を採 用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利 用分)については、社内におけ る利用可能期間(主として5 年)に基づく定額法によって おります。</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため一般債権については貸倒 実績率に基づき、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に 回収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は、全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定して おります)。 時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づき、中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 a. ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 長期借入金</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 a. ヘッジ会計の方法 同左 b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払いに充てるため、内規に基づき、期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 a. ヘッジ会計の方法 同左 b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>c. ヘッジ方針 固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>d. その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引の開始に当たっては、稟議規程等により取引の目的、内容、取引相手、内包するリスク等に関し、所定の審議、決裁手続を経て実施しております。取引結果については、定例取締役会にデリバティブ取引を含んだ財務報告をすることになっております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による圧縮積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>c. ヘッジ方針 同左</p> <p>d. その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>c. ヘッジ方針 同左</p> <p>d. その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）</p>	<p>当中間会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）</p>	<p>前事業年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）</p>
<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準 （「固定資産の減損に係る会計 基準の設定に関する意見書」 （企業会計審議会 平成14年8 月9日））及び「固定資産の減 損に係る会計基準の適用指針」 （企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年 3月31日に終了する事業年度に 係る財務諸表から適用できるこ とになったことに伴い、当中間 会計期間から同会計基準及び同 適用指針を適用しております。 これによる損益に与える影響は ありません。</p>		<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準 （「固定資産の減損に係る会計 基準の設定に関する意見書」 （企業会計審議会 平成14年8 月9日））及び「固定資産の減 損に係る会計基準の適用指針」 （企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年 3月31日に終了する事業年度に 係る財務諸表から適用できるこ とになったことに伴い、当事業 年度から同会計基準及び同適用 指針を適用しております。これ による損益に与える影響はあり ません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間                      (自 平成16年4月1日                      至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間                      (自 平成17年4月1日                      至 平成17年9月30日)</p>
	<p>(中間損益計算書)</p> <p>「営業収益」・「営業原価」及び「販売費及び一般管理費」・「営業外収益」・「営業外費用」・「特別利益」及び「特別損失」は、従来、それぞれ一括して掲記しておりましたが、内容をより明瞭にするため当中間会計期間から、それぞれ主要な項目に細分化して掲記しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産 減価償却累計額 34,781百万円</p> <p>2 担保資産 建物及び構築物 9,460百万円 機械及び装置 316百万円 土地 1,096百万円 計 10,873百万円</p> <p>上記資産に対する債務内容 長期借入金 6,180百万円 1年以内に返済 予定の長期借入金 2,919百万円 計 9,100百万円</p> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 保証債務 (1) 下記関係会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。 従業員(住宅資金等) 26百万円 ㈱安田ビル 4,458百万円 芙蓉エアカーゴ㈱ 90百万円 計 4,575百万円</p> <p>(2) その他に下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 北海安田倉庫㈱ 225百万円</p> <p>(3) 下記共同事業者の共同ビルテナントからの預り保証金の返済に対し、連帯保証を行っております。 大塚産業㈱ 102百万円</p>	<p>1 有形固定資産 減価償却累計額 36,221百万円</p> <p>2 担保資産 建物及び構築物 8,751百万円 機械及び装置 292百万円 土地 1,096百万円 計 10,140百万円</p> <p>上記資産に対する債務内容 長期借入金 5,700百万円 1年以内に返済 予定の長期借入金 2,945百万円 計 8,645百万円</p> <p>3 消費税等の取扱い 同左</p> <p>4 保証債務 (1) 下記関係会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。 従業員(住宅資金等) 24百万円 ㈱安田ビル 3,661百万円 芙蓉エアカーゴ㈱ 68百万円 計 3,755百万円</p> <p>(2) その他に下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 北海安田倉庫㈱ 204百万円</p> <p>(3) 下記共同事業者の共同ビルテナントからの預り保証金の返済に対し、連帯保証を行っております。 大塚産業㈱ 81百万円</p>	<p>1 有形固定資産 減価償却累計額 35,556百万円</p> <p>2 担保資産 建物及び構築物 9,171百万円 機械及び装置 293百万円 土地 1,096百万円 計 10,561百万円</p> <p>上記資産に対する債務内容 長期借入金 5,746百万円 1年以内に返済 予定の長期借入金 2,938百万円 計 8,685百万円</p> <p>3 消費税等の取扱い</p> <p>4 保証債務 (1) 下記関係会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。 従業員(住宅資金等) 25百万円 ㈱安田ビル 4,142百万円 芙蓉エアカーゴ㈱ 51百万円 計 4,219百万円</p> <p>(2) その他に下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 北海安田倉庫㈱ 214百万円</p> <p>(3) 下記共同事業者の共同ビルテナントからの預り保証金の返済に対し、連帯保証を行っております。 大塚産業㈱ 80百万円</p>

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 ( 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日 )	当中間会計期間 ( 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日 )	前事業年度 ( 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日 )
1 減価償却実施額 有形固定資産 787百万円 無形固定資産 59百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 743百万円 無形固定資産 32百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 1,588百万円 無形固定資産 119百万円
2 営業外収益の主要項目 受取利息 4百万円 受取配当金 167百万円	2	2
3 営業外費用の主要項目 支払利息 115百万円	3	3
4 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 百万円 土地売却益 9百万円	4	4
5	5 固定資産売却益の内容 土地 412百万円	5
6 特別損失の主要項目 機械及び装置棄却損 10百万円	6	6

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																	
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械及び装置	4	1	3	機械及び装置	4	1	2	機械及び装置	4	1	3																														
車輛及び運搬具	25	11	14	車輛及び運搬具	24	10	13	車輛及び運搬具	24	7	16																														
工具、器具及び備品	447	229	218	工具、器具及び備品	369	197	172	工具、器具及び備品	449	263	186																														
合計	477	241	236	合計	398	209	189	合計	478	273	205																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>152百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>236百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>				1年以内	83百万円	1年超	152百万円	合計	236百万円	支払リース料	48百万円	減価償却費相当額	48百万円	<p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>189百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	86百万円	1年超	102百万円	合計	189百万円	支払リース料	42百万円	減価償却費相当額	42百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>205百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>97百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	82百万円	1年超	123百万円	合計	205百万円	支払リース料	97百万円	減価償却費相当額	97百万円
1年以内	83百万円																																								
1年超	152百万円																																								
合計	236百万円																																								
支払リース料	48百万円																																								
減価償却費相当額	48百万円																																								
1年以内	86百万円																																								
1年超	102百万円																																								
合計	189百万円																																								
支払リース料	42百万円																																								
減価償却費相当額	42百万円																																								
1年以内	82百万円																																								
1年超	123百万円																																								
合計	205百万円																																								
支払リース料	97百万円																																								
減価償却費相当額	97百万円																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間	子会社株式で時価のあるものではありません。
当中間会計期間	子会社株式で時価のあるものではありません。
前事業年度	子会社株式で時価のあるものではありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 752.67円 1株当たり中間純利益 23.07円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 845.59円 1株当たり中間純利益 33.06円 同左	1株当たり純資産額 791.35円 1株当たり当期純利益 38.14円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	700	1,003	1,192
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-	35
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(35)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	700	1,003	1,157
期中平均株式数(株)	30,349,550	30,349,398	30,349,513

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年11月7日開催の取締役会において、平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主又は登録質権者に対し、次のとおり、第138期の中間配当（商法第293条ノ5に基づく金銭の分配）を支払うことを決議いたしました。

1	中間配当金	1株当たりの金額6円	総額	182,096,370円
2	支払請求権の効力発生日	平成17年12月9日		
3	支払開始日	平成17年12月9日		

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第137期)(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日 関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成17年10月31日に関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

安田倉庫株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 櫻井資悦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山脇市郎  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている安田倉庫株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、安田倉庫株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

安田倉庫株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 櫻井 資悦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山脇 市郎  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている安田倉庫株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、安田倉庫株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は連結子会社の役員退職慰労金の計上基準を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

安田倉庫株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 櫻井資悦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山脇市郎  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている安田倉庫株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第137期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、安田倉庫株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

安田倉庫株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 櫻井資悦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山脇市郎  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている安田倉庫株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第138期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、安田倉庫株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。